

平成 17 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 中道機械株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 鉄井勝之  
(コード番号 8094 札幌証券取引所)  
問合わせ先 常務取締役管理本部長 内村 仁  
TEL 011-241-4191

会 社 名 中道リース株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 関 寛  
(コード番号 8594 札幌証券取引所)  
問合わせ先 常務取締役管理本部長 有坂 欣明  
TEL 011-280-2266

## 合併に関するお知らせ

今般、中道機械株式会社(以下、「中道機械」という。)と中道リース株式会社(以下、「中道リース」という。)は、平成 18 年 1 月 21 日付けをもって両社が合併することについて基本的に合意し、本日の両社取締役会においてそれぞれ決議のうえ、合併に関する覚書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 合併の趣旨および目的

- (1) 今日のビジネス環境は、グローバル化とIT化の急速な進展により、企業経営の迅速性と透明性がかつてなく高い次元で要請されるに至っておりますが、大競争時代を迎え、企業組織再編というテーマも将来への存続を賭けた重要な経営課題となりつつあります。
- (2) このような環境の中、中道機械および中道リースは、これまではグループ企業としての連携を図りつつも、相互に独立した経営を進めてまいりましたが、今日のような環境変化に柔軟に対応していくためにも、両社が合併することが最良の選択であるとの判断に至りました。
- (3) 両社の合併により、継続企業としての経営基盤はいっそう磐石なものとなり、両社の株主および取引先ならびに債権者の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様にとりましても、企業価値の極大化と健全経営の追求がいっそう加速できる最良の選択になるものと確信しておりますが、具体的には、以下のようなメリットが期待されます。  
営業活動の連携がいっそう進展し、集積される経営情報が質・量ともに充実していくことから、ビジネス・チャンスの拡大といっそう迅速な経営体制の構築が追求できる。  
重複する経営資源の再構築や経営管理部門の強化により、より効率的な収益管理体制と経営の透明性確保が追求できる。

合併に際し、両社の資産内容や負債内容を見直すことで、より健全な財務基盤を構築することができ、これまで以上に健全な経営が追求できる。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 17 年 9 月 27 日(予定)
合併契約書調印	平成 17 年 9 月 27 日(予定)
合併契約書承認株主総会	平成 17 年 11 月初旬(予定)
合併期日	平成 18 年 1 月 21 日(予定)
合併登記	平成 18 年 1 月下旬(予定)

### (2) 合併方式

中道機械を存続会社とする吸収合併方式で、中道リースは解散します。

### (3) 合併比率

会社名	中道機械	中道リース
合併比率	1	1

#### (注)

##### 1. 株式の割当比率

中道リースの株式 1 株に対して、中道機械の株式 1 株を割当て交付します。ただし、中道機械の保有する中道リースの株式(平成 17 年 1 月 20 日現在 2,364,020 株)及び中道リースの保有する自己株式(平成 17 年 1 月 20 日現在 336,066 株)については、合併による新株式を割当てません。

##### 2. 合併比率の算定根拠

中道機械および中道リースは、それぞれ新光証券株式会社(以下、「新光証券」という。)に合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事者間で協議し、上記の通り合意しました。

##### 3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

新光証券は、中道機械および中道リースのそれぞれについて、市場株価平均法、修正純資産法ならびに収益還元法を用いたうえで、これらの結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

### (4) 合併交付金

合併期日前日最終の中道リースの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された各株主(実質株主を含む。)に対して、その所有する中道リース 1 株につき金 5 円の合併交付金が、平成 17 年 1 月 21 日から平成 18 年 1 月 20 日に至る間の利益配当に代えて支払われる予定です。

(5) 配当起算日

平成 18 年 1 月 21 日を起算日とします。

3. 合併当事会社の概要

(平成 17 年 1 月 20 日現在)

商号	中道機械(合併会社)	中道リース(被合併会社)																																								
事業内容	建設・産業機械の販売、関連プラントの設計・製作、建設工事の設計および請負、部品の販売ならびに修理、建設機械等のレンタル業。	機械・設備等各種物品の賃貸取引および不動産の賃貸取引および割賦販売取引ならびに金融取引等の総合リース業。																																								
設立年月日	昭和 25 年 1 月	昭和 47 年 4 月																																								
本店所在地	札幌市中央区北 1 条東 3 丁目 3 番地	札幌市中央区北 1 条東 3 丁目 3 番地																																								
代表者	代表取締役会長 中道 喜一郎 代表取締役社長 鉄井 勝之	代表取締役会長 中道 喜一郎 代表取締役社長 関 寛																																								
資本金	655,570 千円	799,200 千円																																								
発行済株式総数	8,369,518 株	7,660,800 株																																								
株主資本	2,042,550 千円	3,560,393 千円																																								
総資産	11,875,476 千円	103,792,742 千円																																								
決算期	1 月 20 日	1 月 20 日																																								
従業員数	226 名	107 名																																								
主要取引先	札幌市、伊藤組土建(株)、(株)地崎工業、日立建機(株)、川崎重工(株)、石川島播磨重工業(株)等	中道機械(株)、(株)力ナモト、札幌豊栄輸送(株)、日立建機(株)、北海道キャタピラー三菱建機販売(株)等																																								
大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>平和商事(有)</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>9.5%</td></tr> <tr><td>中道リース(株)</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>日立建機(株)</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>第一生命保険相互会社</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>(株)北洋銀行</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>(株)北海道銀行</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>三井住友海上火災保険(株)</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>新光証券(株)</td><td>2.9%</td></tr> </table>	平和商事(有)	18.2%	自己株式	9.5%	中道リース(株)	9.4%	日立建機(株)	7.1%	日本生命保険相互会社	5.5%	第一生命保険相互会社	4.7%	(株)北洋銀行	4.4%	(株)北海道銀行	4.4%	三井住友海上火災保険(株)	3.6%	新光証券(株)	2.9%	<table border="0"> <tr><td>中道機械(株)</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>(株)北洋銀行</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>(株)みずほコーポレート銀行</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>新光証券(株)</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>(株)北海道銀行</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>三井住友海上火災保険(株)</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>(株)札幌銀行</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>(株)新生銀行</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>中道 昌喜</td><td>2.0%</td></tr> </table>	中道機械(株)	30.8%	(株)北洋銀行	4.7%	(株)みずほコーポレート銀行	4.5%	自己株式	4.3%	新光証券(株)	4.3%	(株)北海道銀行	3.7%	三井住友海上火災保険(株)	3.3%	(株)札幌銀行	2.8%	(株)新生銀行	2.7%	中道 昌喜	2.0%
平和商事(有)	18.2%																																									
自己株式	9.5%																																									
中道リース(株)	9.4%																																									
日立建機(株)	7.1%																																									
日本生命保険相互会社	5.5%																																									
第一生命保険相互会社	4.7%																																									
(株)北洋銀行	4.4%																																									
(株)北海道銀行	4.4%																																									
三井住友海上火災保険(株)	3.6%																																									
新光証券(株)	2.9%																																									
中道機械(株)	30.8%																																									
(株)北洋銀行	4.7%																																									
(株)みずほコーポレート銀行	4.5%																																									
自己株式	4.3%																																									
新光証券(株)	4.3%																																									
(株)北海道銀行	3.7%																																									
三井住友海上火災保険(株)	3.3%																																									
(株)札幌銀行	2.8%																																									
(株)新生銀行	2.7%																																									
中道 昌喜	2.0%																																									
主要取引銀行	(株)北洋銀行 (株)北海道銀行 (株)UFJ銀行 (株)札幌銀行 (株)三井住友銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)北洋銀行 日本政策投資銀行 中央三井信託銀行(株) (株)第四銀行 北海道信用農業協同組合連合会 (株)北海道銀行																																								
当事会社の関係	資本関係	中道機械は中道リースの発行済み総数の 30.8%を保有しております。																																								
	人的関係	中道機械の役員 6 名が中道リースの役員を兼任しております。																																								
	取引関係	中道機械は、中道リースに製品を販売するとともに、同社から建設機械等を賃借しております。																																								

#### 4. 最近3決算期の業績

(単位：百万円)

決算期	中道機械(合併会社)			中道リース(被合併会社)		
	H15/1	H16/1	H17/1	H15/1	H16/1	H17/1
売上高	16,061	13,475	10,635	39,383	39,110	38,881
経常利益	225	35	48	349	227	242
当期純利益	497	119	12	74	87	107
1株あたり 当期純利益(円)	60.00	14.91	1.59	9.88	10.28	13.24
1株あたり 配当金(円)	6.00	6.00	6.00	7.50	7.50	7.50
1株あたり 株主資本(円)	250.08	273.43	269.87	446.96	461.02	484.74

#### 5. 合併後の状況

商号	中道機械株式会社
事業内容	建設・産業機械および施設の販売、製造、修理業、ならびに、総合リース業および不動産賃貸業。
本店所在地	北海道札幌市中央区北1条東3丁目3番地
代表者の氏名	代表取締役名誉会長 中道 喜一郎 代表取締役会長 鉄井 勝之 代表取締役社長 関 寛
資本金	850百万円(194百万円)
総資産	115,668百万円(103,792百万円)
決算期	1月20日
業績に与える影響	本合併による業績の見通しにつきましては現在策定中であり、確定した時点で改めてご報告致します。

(注) ( )内は合併による増加見込み分です。但し、総資産については、平成17年1月20日時点における両社の単純合算値であります。

以上